



アジア・太平洋総合研究センター
Asia and Pacific Research Center

韓国李政権の科学技術政策

2026年3月

国立研究開発法人科学技術振興機構
アジア・太平洋総合研究センター

目次

1. はじめに	p.2
2. 政府体制	p.3
全体組織 p.3／科学技術政策推進組織 p.5	
3. 科学技術関連の国政課題	p.7
概要 p.7／主要戦略・方針 p.8	
4. 2026年度施策	p.9
政府研究開発予算 p.9／科学技術通信部予算 p.10	
／科学技術通信部研究開発施行計画 p.11／国際協力強化 p.12	
5. おわりに	p.14
補足資料	p.15
参考文献	p.25

1. はじめに

2025年6月、尹錫悦(ユン・ソンニョル)前大統領の弾劾・罷免を経て、李在明(イ・ジェミョン)氏が第21代大統領に就任

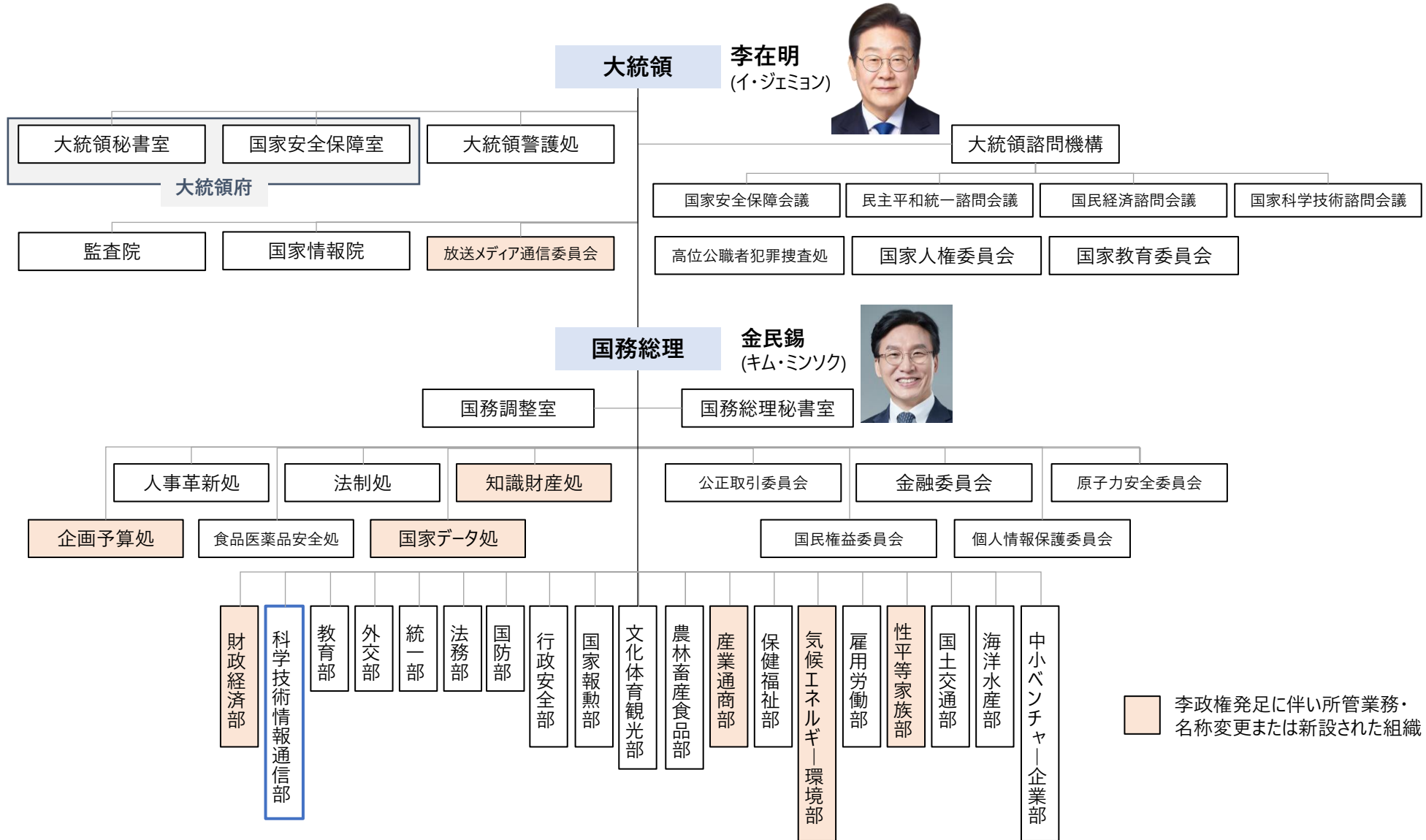
● 2025年8月、政権運営の青写真となる「国政運営5カ年計画 (案)」を発表

✓ 5大國政目標の下で、23大推進戦略、123大國政課題を推進

国家ビジョン	国民が主人の国、ともに幸せな大韓民国		
3大國政原則	「傾聴と統合」「公正と信頼」「実用と成果」		
5大國政目標	• 国民と1つになる政治	3推進戦略	19國政課題
	• 世界をリードする革新経済	5推進戦略	29國政課題
	• 皆が豊かになる均衡ある成長	4推進戦略	23國政課題
	• 基本が堅固な社会	8推進戦略	37國政課題
	• 国益中心の外交安保	3推進戦略	15國政課題

尹前政権から政策基調の変化が見受けられる、人工知能 (AI)、基礎研究、人材育成を中心に、李政権の科学技術政策の狙いと方向性を明らかにする

2. 政府体制：全体組織



2. 政府体制：全体組織－主な変更点

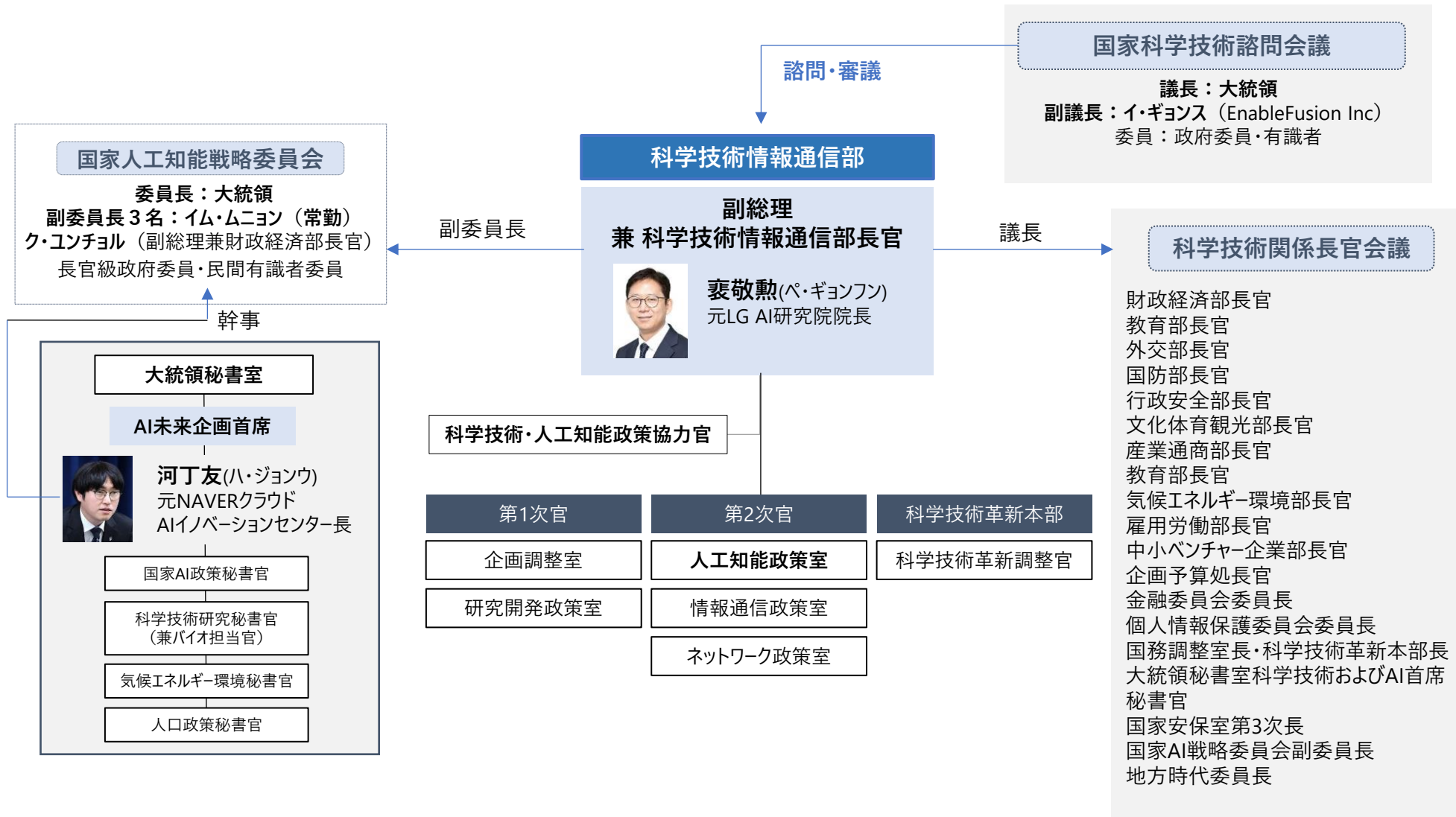
19部3処20庁から19部6処19庁へ

- 3処（国務総理室所属）を新設
 - ✓ 国家データ処（統計庁を格上げ）
 - ✓ 知識財産処（特許庁を格上げ）
 - ✓ 企画予算処（企画財政部から予算業務を分離独立、国務総理所属へ）
- 2庁を新設（検察庁を廃止し、起訴権と廃止捜査権を別の新設庁に分離・移管）
 - ✓ 公訴庁（法務部所属）、重大犯罪捜査庁（行政安全部所属）
- 3庁を改組・廃止
 - ✓ 統計庁、特許庁、検察庁
- 4部の所管業務・名称変更
 - ✓ 財政経済部（企画財政部から変更、長官は経済副総理兼任）
 - ✓ 産業通商部（産業通商資源部から変更、資源・原発輸出業務は残し、エネルギー業務は気候エネルギー環境部へ移管）
 - ✓ 気候エネルギー環境部（環境部から変更、産業通商資源部からエネルギー業務を移管）
 - ✓ 性平等家族部（女性家族部から変更）

科学技術副総理体制を発足

- 経済副総理（企画財政部長官兼任）・社会副総理（教育部長官兼任）2人体制から、**経済副総理**（財政経理部長官兼任）・**科学技術副総理**（科学技術情報通信部長官兼任）の2人体制へ

2. 政府体制：科学技術政策推進組織



出典：「政府24」

2. 政府体制：科学技術政策推進組織－主な変更点

大統領主導のAI推進体制を構築

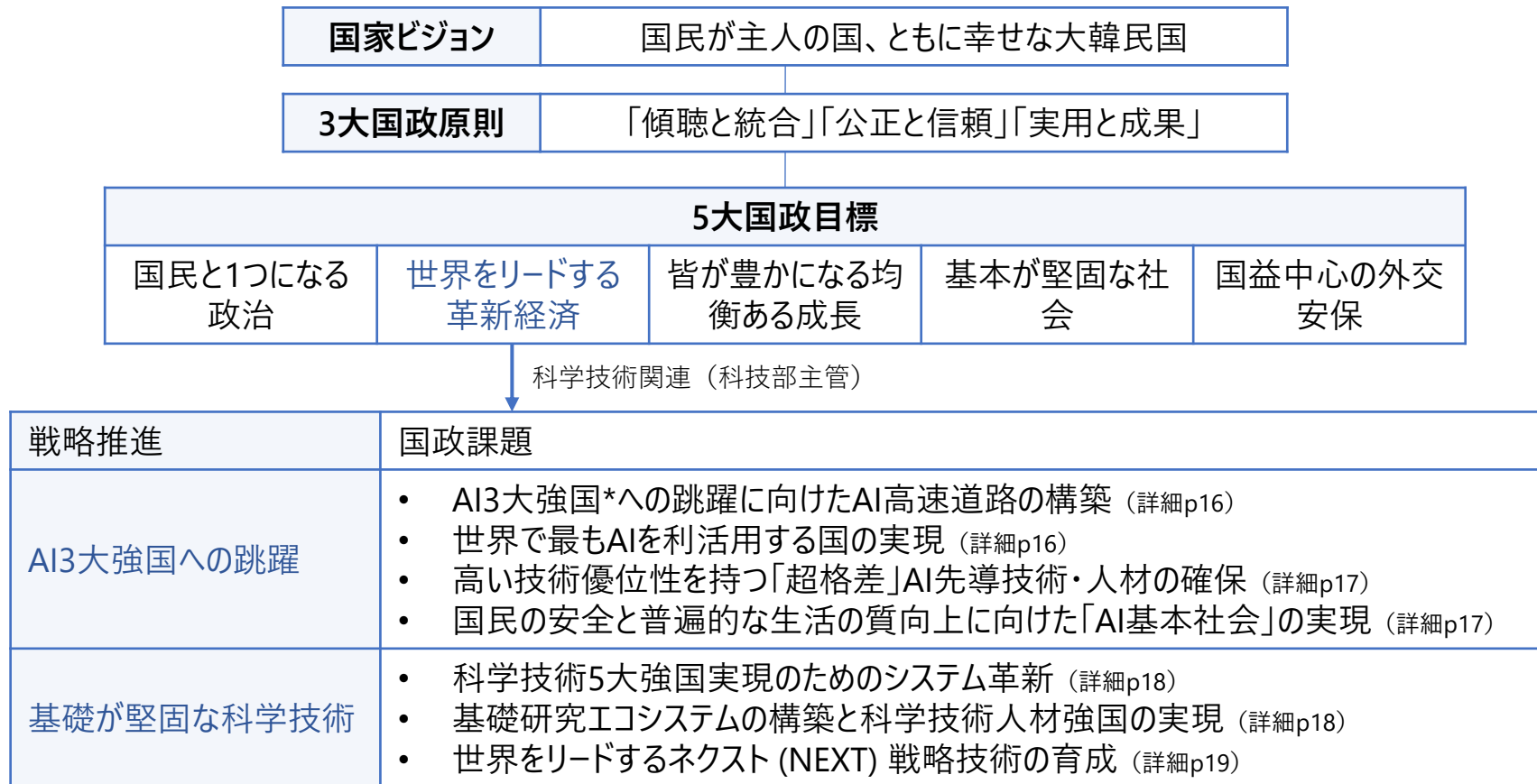
- **国家人工知能戦略委員会の機能強化**：大統領直下でAIの発展および信頼基盤調整などに向けた主要政策の審議・議決。前政権のAI委員会は政策助言が中心で省庁間調整などの司令塔機能が弱かったのに対し、省庁間政策調整などAI司令塔として関連政策全般を総括する機能を付与
- **AI未来企画首席の新設**：AI・先端技術の成長戦略や人口・気候危機など未来課題を総括する役職を大統領府に新設

科学技術情報通信部長官を副総理に格上げ

- **科学技術副総理の復活**：17年ぶりの改定、省庁横断的な科学技術・AI政策を統括
- **科学技術・人工知能政策協力官の新設**：副総理に直属
- **科学技術関係長官会議の発足**：主要科学技術およびAI政策を総合的な観点から策定・推進し、省庁間協議が必要な懸案や主要政策、中長期計画を審議・調整、議長は副総理兼科技部長官
- **人工知能政策室に格上げ**：局レベルのAI担当組織を改組、国家AI政策を企画・実行

3. 科学技術関連の国政課題：概要

国政目標「世界をリードする革新経済」の下、推進戦略「AI 3大強国への跳躍」、「基礎が堅固な科学技術」に即した7つの国政課題について、科学技術情報通信部 (科技部) が主管し、各政策を立案・推進



*AI 3大強国とは、米国、中国に次いで韓国が将来AI強国となることを意味する

出典：韓国政府資料をもとにAPRC作成

3. 科技関連の国政課題に即した主要戦略・施策

7つの国政課題に即して、AI・半導体・バイオなど主要国家戦略技術育成とともに、基礎研究・研究開発エコシステムの復元、科学技術人材確保に関する戦略・施策が優先的に策定

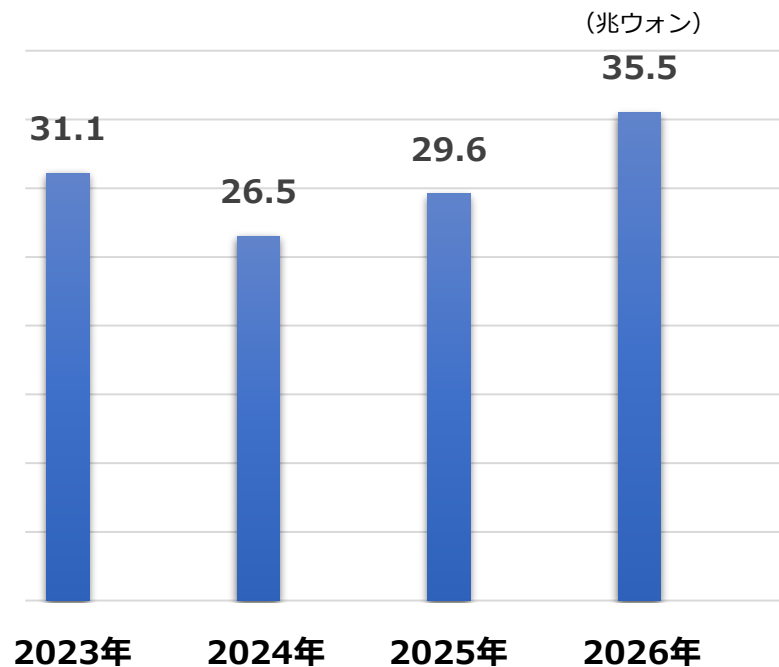
国政課題	主要戦略・施策（詳細は補足資料を参照）
AI3大強国への跳躍に向けたAI高速道路構築	<ul style="list-style-type: none">関係省庁合同「科学技術×人工知能国家戦略」(25年11月) p20参照科学技術情報通信部「ハイパーAIネットワーク戦略」(25年12月) p20参照
世界で最もAIを利活用する国の実現	<ul style="list-style-type: none">「独自AIファウンデーションモデルプロジェクト」着手（25年8月）
高い技術優位性を持つ「超格差」AI先導技術・人材の確保	<ul style="list-style-type: none">関係省庁合同「AI時代、半導体産業戦略」(2025年12月) p22参照教育部「みんなのための人工知能人材育成方策」(2025年11月) p20参照
国民の安全と普遍的な生活の質向上に向けた「AI基本社会」の実現	<ul style="list-style-type: none">「AI国民生活10大プロジェクト推進方策」(25年11月)
科学技術5大強国実現のためのシステム革新	<ul style="list-style-type: none">「研究開発エコシステム革新方策」(25年11月)
基礎研究エコシステムの構築と科学技術人材強国の実現	<ul style="list-style-type: none">関係省庁合同「基礎研究エコシステム育成方策」(25年12月) p21参照関係省庁合同「科学技術人材確保戦略」(25年11月) p21参照
世界をリードするネクスト (NEXT) 戦略技術の育成	<ul style="list-style-type: none">「AIバイオ国家戦略」(25年12月) p22参照

4. 2026年度施策：政府研究開発予算

政府予算総額727.9兆ウォン (約77兆円、前年比8.1%増) の約4.9%

- 前年比19.9%増の35.5兆ウォン (約3.8兆円、1ウォン=約0.106円) で過去最大
- 「技術主導型成長」と「包摂的成長」の2本柱で、産業競争力の強化と研究エコシステムの回復を推進
- 2027年までに政府総支出に占めるR&D予算の割合を5%へ拡大する方針

直近の政府研究開発予算推移



政府研究開発重点投資10分野

技術主導成長	予算額 (兆ウォン)	(前年比)
人工知能	2.4	(116.6%増)
エネルギー	2.7	(20.3%増)
戦略技術	8.6	(32.1%増)
防衛産業	3.9	(25.4%増)
中小ベンチャー	3.4	(39.5%増)
包摂的成長	予算額 (兆ウォン)	(前年比)
基礎研究	3.4	(14.6%増)
人材育成	1.3	(35.4%増)
政府出資研究機関	4.0	(17.6%増)
地域成長	1.2	(66.2%増)
災害・安全管理	2.4	(13.9%増)

4. 2026年度施策：科学技術通信部予算

科技部全体の予算（研究開発費以外を含む）は前年比13.1%増の23.8兆ウォン（約2.6兆円、1ウォン＝約0.106円）

- 4つの重点分野への集中投資を通じて、イノベーション主導型経済への転換を加速

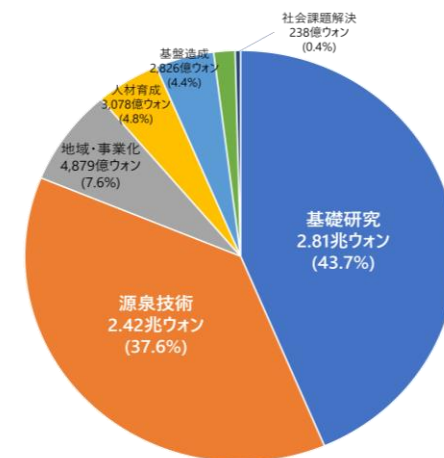
重点分野	主な施策	予算額 (兆ウォン)
AIトランスフォーメーション (AX)	<ul style="list-style-type: none">「AI高速道路」の推進革新的なAI技術と人材の育成AI導入の促進とAI対応社会の構築研究開発活動全般にわたるAIの統合	5.1
ネクスト (NEXT) 戦略技術	<ul style="list-style-type: none">半導体、先端バイオテクノロジー、量子技術などコア技術への投資拡大政府出資研究機関の財務構造改善に向けた改革推進	5.9
研究開発エコシステム強化	<ul style="list-style-type: none">基礎研究の拡大国内の科学者の育成国の奨学金や研究費への資金増額世界的に優れた人材の誘致	4.5
均衡ある成長	<ul style="list-style-type: none">地域主導の研究開発の強化実践的な科学活動やデジタル包摂イニシアティブへの公共アクセス拡大地域のデジタル格差の縮小	0.7

4. 2026年度施策：科技部研究開発施行計画

科学技術部所管の研究開発関連予算は約11.9兆ウォン

- 上記科技部の研究開発予算は政府研究開発予算総額の約33.5%
- 研究開発関連予算のうち、総合施行計画対象事業予算は8兆1,188億ウォン、前年比25.4%増額
 - ✓ うち、科技分野6兆4,402億ウォン（右図）、ICT分野1兆6,786億ウォン
 - ✓ 科技分野予算のうち、基礎研究2兆8,100億ウォン、戦略技術開発事業2兆4,100億ウォン

科技部研究開発事業の内訳



2026年度科技部の研究開発事業総合施行計画における予算配分

	科学技術分野	情報通信・放送分野
技術開発	基礎研究事業：2兆8,123億ウォン	ICT技術開発事業：1兆400億ウォン
	戦略技術開発事業：2兆4,098億ウォン バイオ医療技術開発事業、国家創薬開発事業、量子科学フラッグシッププロジェクト、半導体源泉技術開発事業、ディスプレイ源泉技術開発事業、ナノ・素材技術開発事業、稼働原発安全性向上核心技術開発事業、国際核融合実験炉共同開発事業、炭素フリーエネルギー-革新技術開発	
	科学技術AI：129億ウォン	
	社会課題解決事業：238億ウォン	
地域・事業化	地域・事業化事業：4,879億ウォン	ICT技術事業化事業：150億ウォン
人材育成	科学技術人材育成事業：3,078億ウォン	ICT人材育成事業：3,083億ウォン
基盤造成	国際科学ビジネスバルト造成事業：584億ウォン	ICT基盤造成事業：2,744億ウォン
	大型加速器事業：2,242億ウォン	
国際協力	科学技術国際化事業：1,030億ウォン	ICT国際共同研究・標準化事業：409億ウォン

4. 2026年度施策：国際協力強化（1）

AIグローバルリーダーシップの強化、国際共同研究開発を通じた国際協力の活性化

- 「アジア太平洋AIセンター」の設立・運営
 - ✓ AI関連の能力構築、イノベーション推進、地域の情報共有の推進を目的として、韓国は同センターを自己資金で設立・運営する旨、2025年第32回APEC首脳会議（慶州）で採択された「APEC人工知能（AI）イニシアティブ（2026～2030）」に明記
 - ✓ ODA（政府開発援助）を活用した協力事業を企画・推進：医療・食料・教育などの人類共通課題の解決、現地データの共同構築・活用など
- 韓国AI技術「K-AI」の海外展開
 - ✓ UAE人工知能特任大臣とのMoU（2025年11月）に基づき、UAEにおけるAIデータセンター構築や港湾物流AXプロジェクトなどに参加し、フルスタックのAI技術を提供
 - ✓ これを成功事例として、中東・アフリカ・ASEANなどへの「K-AI（韓国型AI）」の導入・普及を加速化
- AI協力の戦略的推進
 - ✓ 米国（共同研究、AIサプライチェーン）、中国（フィジカルAI）との協力を強化
 - ✓ 2025年9～10月に締結したグローバル企業とのMoUに基づき、グローバル企業との協力プロジェクトを本格化：ブラックロック（データセンター）、OpenAI（データセンター、人材・スタートアップ）、現代自動車・NVIDIA（GPU、フィジカルAI）

4. 2026年度施策：国際協力強化（2）

● 国際科学技術協力の活性化

- ✓ 米国、中国、EUなどとの研究協力を強化：韓米科学技術合同委員会（2026年上期）、韓中ICT戦略対話（2026年上期）、EUホライズン・ヨーロッパへの参加支援拡大（26年125億ウォン）などが予定されている。
- ✓ 新規多国間研究プラットフォームの構築を推進：準備委員会を発足（2026年内）、海外優秀研究機関との協力ハブを構築（26年301億ウォン）

参考：主な2国間協力会合（2025年11～12月）

会合	概要
韓・UAE首脳会談	<ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国の国家AI戦略委員会とUAEのAI・先端技術委員会（AIATC）の間で、戦略的AI協力枠組みを締結することに合意。 ・ AI技術、応用サービス、AIエネルギーインフラ開発など、幅広い協力を推進。
第3次韓EUデジタルパートナーシップ協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年に締結した韓EUデジタルパートナーシップ協定の下、2023年から毎年開催。 ・ 2025年は、ペ・ギョンフン韓国副総理とヘンナ・ヴィルクネン欧州委員会上級副委員長が出席。 ・ AIなどの重要技術（半導体、超高性能コンピューティング（HPC）・量子技術、サイバーセキュリティ、Beyond5G/6Gなど）、共同研究、人材交流・デジタル包摂などについて議論。
第14回韓日科学技術協力委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1985年締結された日韓科学技術協力協定に基づき、16年ぶりに東京で開催。 ・ ハン・ミニョン韓国外交部気候環境科学外交局長と川村裕科学技術協力担当大使が出席 ・ AI、宇宙政策、量子技術、バイオ技術などに関する協力の現状と今後の展望、研究機関間の連携・協力について議論。
第6回韓豪科学技術合同委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2000年発効した科学技術協定に基づき、2001年から開催。 ・ ファン・ソンフン韓国科学技術情報通信部国際協力局長とドム・イングリッシュ産業科学資源省研究開発戦略調査部事務局長が出席。 ・ 戦略技術分野の政策を共有するとともに、特にAI・量子分野での協力強化方策を議論。

5. おわりに

進歩派の李政権への交代により、科学技術政策の改革が進められ、現時点では、特に研究開発予算拡大による研究エコシステムの強化、AI等の新興技術重点投資を通じて、前政権との差別化を図っている。既述の内容と補足資料（次ページ以降）より、新政権の主な特徴を整理すると以下の通り。

- **AIの強力な推進**：AI司令塔たる国家AI戦略委員会・その他のAI関連組織・投資を強化し、科学技術全般にAIを積極取り入れることでイノベーションの加速化、科学技術・産業競争力確保を目指す。
- **「フルスタックAIエコシステム」の構築**：AI半導体から独自AI基盤モデル、分野別特化モデル、AIエージェントまでまたがる「韓国型フルスタックAI」を構築、グローバル市場とAI主権を狙う。
- **研究開発予算の安定的な確保と充実**：政府総支出比R&D予算5%、R&D予算比基礎研究予算10%を目指す。
- **科学技術人材育成施策の強化**：国家科学者の選定・育成、科学技術とAIの融合人材育成、奨学金など経済的な支援の拡大、先端・国家戦略技術の需要を見据えた高度研究開発人材育成を重点推進。
- **優秀な海外科学技術人材の誘致強化**：2030年までに海外優秀な研究者2,000人誘致に向けて、支援予算を大幅拡大、当面は海外在留韓国人研究者をターゲットにし誘致活動の多角化に充当。
- **国家戦略技術、次世代技術の育成**：2030年まで戦略技術分野の技術レベルを対米国比85%まで引き上げるため、半導体・二次電池に加えて、バイオ、量子、核融合エネルギーなど次世代戦略技術への研究開発投資を増強し、コア技術確保や早期商用化に注力。
- **国際協力の活性化**：AI・宇宙・量子・バイオなど先端・戦略技術分野の国際的な枠組みやルールづくりに積極参加、国際共同研究の参加・支援拡大によって、国際的影響力・協力を強化。
- **AI・半導体を支えるエネルギー政策**：AI・半導体需要増加による電力の安定的供給や産業への影響などの現状を踏まえて、脱原発・再生可能エネルギーへの早期移行から、SMR育成や新規原子力発電所を推進するなど方針転換を余儀なくされている。



補足資料

科学技術関連の国政課題：AI（1）

AI3大強国入りに向けて、AIインフラ構築、AI先導技術・人材の確保、AIガバナンス強化、社会実装・利活用拡散へ

AI3大強国への跳躍に向けたAI高速道路の構築

目標	<ul style="list-style-type: none"> AIインフラとデータを拡充し、ネットワークを有機的につなぐ「AI高速道路」を構築
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> AIコンピューティングインフラの拡充 大学・研究機関・中小ベンチャーが十分利用できるようなGPUの早期確保と安定的供給
	<ul style="list-style-type: none"> 超知能ネットワークの構築 AIに最適化された6Gの商用化、リアルタイム・超精密AIサービス向けの知能型基地局の拡散
	<ul style="list-style-type: none"> データの構築・開放 公共・民間AI学習用データ統合プラットフォーム（～2026年）や分野別（医療・製造など）データスペース、統合メタデータ基盤の構築
	<ul style="list-style-type: none"> 国家AI委員会の役割強化 省庁横断のAI司令塔として格上げ、規制サンドボックス・AI規制の検討、AI基本法・施行令などの整備

世界で最もAIを利活用する国の実現

目標	<ul style="list-style-type: none"> AIが国家の中核インフラかつ必須技術となり、国民すべての生活に貢献 共同体の持続可能な成長と共存に寄与する国の実現
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 独自AIモデル開発支援 民官学協力によるAIモデル（最大5件）の開発にGPU・データ・人材を集中支援、グローバルレベルの独自AIモデルを確保
	<ul style="list-style-type: none"> 「みんなのAI」基盤の構築 誰もがAIサービスを体験・開発できる統合環境の提供、国民向けAIキャンペーン・場の造成
	<ul style="list-style-type: none"> 産業AI転換（AX）促進 製造業のAIファクトリーへの転換支援、中小企業向けAIバウチャーの支給、サービス業のAX支援
	<ul style="list-style-type: none"> 地域AI転換（AX）支援 地域特化産業のAX拠点の構築、AX実証産業団地の造成
	<ul style="list-style-type: none"> 革新AIスタートアップ育成 AI革新ファンド運営・支援、AIベンチャー・スタートアップ支援

科学技術関連の国政課題：AI（2）

高い技術優位性を持つ「超格差」AI先導技術・人材の確保

目標	<ul style="list-style-type: none">AI時代の成長を牽引する最高水準のAI人材の育成・確保汎用人工知能 (AGI)、低電力・高性能AI半導体など超格差AI先導技術の確保
主な内容	<ul style="list-style-type: none">中核人材の育成・確保 ソフトウェア中心大学からAI中心大学への転換・拡大 (30校)、科学技術院内AI学部の設立、大学・大学院間ファストラックの運営、国内外の優秀人材の確保融合人材の育成 様々な産業需要に基づくAX人材育成に向けてイノベーションアカデミーの拡大、AX大学院の新設次世代AI源泉技術の確保 大規模言語モデル (LLM) の限界を克服する超格差技術の確保、汎用AI技術の確保AI半導体産業エコシステムの確立 国産NPU搭載のAIサービスパッケージ実証に向けたテストベッドの拡大・事業化支援フィジカルAIの適用加速 ヒューマノイドAIの実現に向けたコア技術の確保、工場・ロボットなど主要産業への採用加速

国民の安全と普遍的な生活の質向上に向けた「AI基本社会」の実現

目標	<ul style="list-style-type: none">AI技術によってすべての国民の基本権を積極的に保障する「AI基本社会」の実現国際協力を通じたAI基本社会の共同実現のためのグローバルAIイニシアティブの推進AIの安全・信頼の確保を通じた、国民がAIを安心して利用できる基盤の整備
主な内容	<ul style="list-style-type: none">AI基本社会の実現 社会全般で基本的な生活や安全な日常が保障される「AI基本社会」の実現グローバルAIイニシアティブ AI基本社会の共同実現に向けて多くの国々が参加するグローバルAIコンソーシアムの発足、グローバルAI共同基金の造成およびアジア・太平洋地域の人材・企業を惹き込むAI特化地区の造成推進AI倫理・安全・信頼基盤の造成 AI悪用防止のためのコア技術開発・商用化支援デジタルセキュリティ・安全の確保 AIにより知能化したサイバー脅威への効果的な対応のために、セキュリティ制度見直し、AI基盤セキュリティシステム構築など

革新的科技政策・予算執行・成果管理によるR&D投資効果・戦略性を強化、基礎研究に投資拡大

科学技術5大強国実現のためのシステム革新

目標	<ul style="list-style-type: none">持続可能な研究開発イノベーションエコシステムの構築による科学技術5大強国への飛躍国際協力強化による先端技術主権とグローバル科学技術リーダーシップの確保
主な内容	<ul style="list-style-type: none">研究開発投資システム改革 政府総支出5%水準への予算拡大、予算審議の専門性・戦略性の向上研究専念・成果創出環境の整備 事務負担を軽減しR&D成果を国家成長につなぐ「研究開発エコシステム革新方策」(仮称)の策定公的研究機関のPBS (Project-Based System)*の段階的廃止 政府出資金中心の財政構造に改編(～2030年)、短期・断片型から中長期・ミッション中心型への転換 *政府出資金以外の受託課題を通じて研究費・人件費を賄う制度戦略的国際協力の強化 研究者・機関中心の国際協力戦略推進のための法的基盤整備、研究セキュリティ体制の構築と先端技術分野における戦略的協力強化地域自律R&D強化 地域によるR&D事業企画・執行、省庁・地域共同で成果を管理する「地域主導R&D」体制へ

基礎研究エコシステムの構築と科学技術人材強国の実現

目標	<ul style="list-style-type: none">基礎研究エコシステムの回復と若手研究者などキャリアパスに応じた支援体系の確立国家レベルの科学技術人材育成ロードマップの策定、若手・トップレベルの海外優秀人材の戦略的誘致・確保
主な内容	<ul style="list-style-type: none">基礎研究エコシステムの拡充 課題数の大幅増(1.2万件→1.5万件(2030年))と長期・安定的課題拡大、世界トップレベルの国家研究所の選定・育成若手研究者のキャリアパスに応じた支援 3種の支援パッケージ(国家優秀奨学金、研究生活奨励金、基本研究費)、居住・兵役の支援支援体制一元化 国家科技人材育成の青写真提示、省庁横断的な科技人材政策・予算調整機能の強化、データ基盤統合管理体系構築、科学技術諮問会議の機能強化海外優秀人材誘致 「Brain to Korea」の推進(AI、バイオなど戦略技術中心で2,000人誘致(～2030年))待遇改善 女性科学技術者のキャリア復帰支援、トップ研究者・高度科学技術者の定年退職後支援プログラムの新設など

宇宙航空・AI・バイオなど先端分野におけるコア技術の国産化や圧倒的な技術優位性の確保を目指す

世界をリードするネクスト (NEXT) 戦略技術の育成

目標	<ul style="list-style-type: none">国家戦略技術の世界初5件以上、世界1位10件以上達成 (～2030年)官民協業・国民参加に基づく「K-Tech国民企業」5社創出、政府研究開発成果の中大型技術移転・事業化 (年間400件 (技術移転契約額1億ウォン以上、2030年)、ディープテック起業促進 (累計1,642件 (2023年) → 3,000件 (～2030年))
主な内容	<p>国家ミッションに即した大型NEXTプロジェクトの推進、イノベーション型管理専門機関の運営 ①主力技術：半導体、二次電池、②未来革新技術：AI、バイオ、量子、③基盤技術：先端・未来素材、未来エネルギーなど (短期) 5年以内のコア技術自立化を目標とした、コアプロセス技術開発・技術事業化などの支援 (中長期) 未来成長産業のシーズとなる圧倒的優位性を持つ基盤技術とインフラ・人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none">官民協業戦略技術の育成国産技術によるK-Space挑戦ディープテック基盤のイノベーション成長技術事業化による成果創出促進特許情報連携研究開発

科技関連国政課題に即した主要戦略・施策－AI関連

関係省庁合同「科学技術×AI国家戦略」(2025年11月)

- 国政課題「AI3大強国への跳躍に向けたAI高速道路構築」に対応
- 2030年までに科学技術AI (AI for Science) における世界トップレベルの成果を創出するため、4戦略と12課題を提示

4戦略の 主な内容	・ コア技術の確保	強みのある6分野 (バイオ、材料・化学、地球科学、数学、半導体・ディスプレイ、二次電池) の科学技術AI基盤モデルの開発、韓国型研究AIエージェント「AI Co-Scientist」の開発・拡散、自動化・自律実験室構築による高速・高効率な研究環境の造成
	・ 融合人材の育成	科学技術とAI融合人材の育成 (AIサイエンス高校・AI英才学校新設、科学技術院内AI学部設立、大学AX)、研究者主導のAX推進 (基礎研究AIセンター設置、優秀な博士レベル人材確保のためポストク・新人教員などのAI融合研究支援など)
	・ コアインフラ・産学研協力エコシステムの構築	専用GPU8000枚以上の確保・支援、GPU共同活用体制構築、研究データ構築・活用のための法制度整備、産学イノベーションハブとしての国家科学AI研究所の設立、研究信頼性・透明性などの新たな研究倫理基準の提示
	・ 産業エコシステムの高度化	需要発掘・マッチングなどによる市場創出促進、起業・スケールアップ支援、主力産業の新しい成長エンジンのとして支援・育成、グローバル協力支援

科学技術情報通信部「ハイパーAIネットワーク戦略」(2025年12月)

- 国政課題「AI3大強国への跳躍に向けたAIハイウェイ構築」に対応
- 世界トップレベルの超知能・超性能のネットワーク構築、6G・AIネットワーク産業の発展に向けた推進方策を提示

教育部「みんなのための人工知能人材育成方策」(2025年11月)

- 国政課題「高い技術優位性を持つ「超格差」AI先導技術・人材の確保」に対応
- 生涯にわたる普遍的AI教育の拡大、革新人材・融合人材など多層的なAI人材育成を目指す
：AI重点学校の段階的拡大 (730校 (2025年) → 2,000校 (～2028年))、AI関連大学・大学院の定員増、学士・修士・博士課程のファストトラック (8年 → 5.5年) 導入など

科技関連国政課題に即した主要戦略・施策－研究環境・人材

関係省庁合同「基礎研究エコシステム育成方策」(2025年12月)

- 基礎研究エコシステムの多様性と卓越性に基づき、世界的な成果創出によって一層跳躍を目指す
- 国政課題「基礎研究エコシステムの構築と科学技術人材強国の実現」に対応

主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 安定的かつ持続可能な基礎研究投資システムの構築 	基礎研究期間延長(1～3年→3～5年)、10年以上の長期研究の促進、受給率に基づく事業管理(全体30%、専任教員50%、新任教員70%(～2030年))
	<ul style="list-style-type: none"> 研究者のニーズに応じた基礎研究支援体制の拡充 	若手研究者支援の規模拡大(ポスドク・キャリア初期教員など1万人)、優れた研究者の成長を支援する「トップティアリーダー研究」の新設、グローバルパートナーシップの構築支援
	<ul style="list-style-type: none"> 国際競争力を有する基礎研究機関育成 	大学の研究競争力強化に向けた成果に基づくブロックファンディング*の導入、先導研究センターの自立化推進 基礎科学研究院(IBS)の中核機関への育成(海外拠点設立、海外研究チームの受け入れ) *プロジェクトにおける資金調達目標額を複数回に分けて大型の資金調達を目指す手法
	<ul style="list-style-type: none"> 創意・挑戦的研究に専念できる基盤構築 	大学の基礎研究AIセンター40か所の指定・運営、基礎研究・AI融合研究人材2,000人の育成(～2030年)、評価システムの見直し(段階評価廃止・選定評価簡素化)、評価プロセスへのAI技術導入

関係省庁合同「科学技術人材確保戦略」(2025年11月)

- 科学技術人材育成環境を抜本的に見直し、トップ人材を国内で育成するとともに、海外から戦略的に誘致
- 国政課題「基礎研究エコシステムの構築と科学技術人材強国の実現」に対応

主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 国家科学者選定・育成 	「国家科学者制度」の導入、優れた科学技術人材のキャリアパス(優秀生→大学(院)生→ポスドク→次世代国家科学者→リーダー級国家科学者)の構築
	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術・AI融合人材育成 	理工系学生・若手研究者に対するAI教育・研究・インフラの拡大、研究開発全過程でのAI活用による研究パラダイムシフトの支援、企業・科学技術院共同センターと科学技術院・地域大学共同大学院の発足、KAISTなど4大科学技術院の地域産業のAXハブとしての役割強化
	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的な理工系成長環境の構築 	理工系学生・若手研究者への財政支援(国家奨学金・研究生活奨励金の拡大など)、大学専任教員・人材の雇用拡大、次世代ユニコン育成、公的研究機関の若手研究者採用拡大、トップ1%研究者に対するインセンティブ制の導入、大学・研究機関・企業間兼職活性化、優れた研究者の定年後研究支援
	<ul style="list-style-type: none"> 海外トップ人材の戦略的誘致 	優秀・若手研究者2,000人誘致(～2030年)、国内定着支援、2030年までに年間約400人の海外韓国研究者を誘致

関係省庁合同「AI時代、半導体産業戦略」(2025年12月)

半導体世界2強入りをビジョンとして、半導体製造（メモリ・ファウンドリー）世界1位維持、国内ファブレス規模10倍拡張へ

推進戦略および細部課題	半導体技術・生産主権の確立	NPUの開発・商用化を本格化、世界最大・最高級のクラスター造成
	システム半導体の強化	ミドルテック半導体の国産化プロジェクト、共創ファウンドリー設立、国防半導体フラッグシップ
	半導体の素材・部品・装備、人材供給網の拡充	グローバルトップの素材・部品・装置育成プロジェクト、韓国半導体大学院大学の設立、グローバル設計ハブ構築（先導企業の誘致）
	半導体エコシステムの拡張	半導体クラスターの全国化、光州・釜山・亀尾特化クラスター（南部圏革新ベルト）造成

関係省庁合同「AIバイオ国家戦略」(2025年12月)

AIバイオグローバルハブ国家へ跳躍

主要内容	5大分野AIバイオモデル構築・開発および適用	新薬開発、脳・アンチエイジング、医療機器、バイオ製造、農食品（グリーンバイオ）を核心分野として選定、創薬に向けてAIバイオモデルを構築
	AIバイオイノベーションエコシステムの造成	大学・研究所・企業・病院、バイオ・AI研究者・開発者などをつなぐ「AIバイオイノベーション研究拠点」を造成
	データへのアクセス・活用向上およびAIコンピューティングインフラ構築支援	高品質のバイオビックデータを確保、バイオ・医療データへのアクセス・活用を向上、大規模AIバイオデータ分析やAIバイオモデル開発を支援する高性能コンピューティング分析活用資源を構築・提供

出典：韓国科学技術情報通信部

前年度に整備した成長基盤を土台に「科学技術・AIで切り拓く大韓民国の大飛躍」を掲げて、4つの重点戦略を推進

重点戦略	重点推進課題	主な内容
新たなガバナンスの下で大韓民国のイノベーション能力の最大化	国家横断的なAX協業・推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 官民協業による分野別AX（フィジカルAI、造船AX、国防AX、気候エネルギーAX）の推進 GPU・独自AI基盤モデルの官民活用を支援する「AXワンストップ支援システム」の運営
	政府研究開発の行政改革と成果普及の加速	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発予算の戦略的執行・管理：AI導入、ネクスト戦略技術の管理一元化と集中支援 研究開発成果普及ハイウェイの構築
AI3大強国への本格始動と国民が実感できる成果創出	国民全員が共に享受する独自AIの開発	<ul style="list-style-type: none"> 世界トップ10の「独自AI基盤モデル」の確保：全国民を対象に様々なAIサービスを提供 AI民生10大プロジェクト推進：AI国税情報相談員、AI農産物消費情報プラットフォームなど 「全国民AIコンテスト」の開催：事業化・起業など支援
	世界最高水準のAIイノベーションエコシステム	<ul style="list-style-type: none"> AIデータセンター振興特別法（仮）制定：行政手続きの簡素化、規制特例適用など 独自AIモデル連携K-NPUプロジェクト推進 AGI（汎用人工知能）及び特化ASI（人工超知能）技術開発 研究AIエージェント開発
	AX及びグローバルAI基本社会	<ul style="list-style-type: none"> 4大地域AX着手：西南圏（モビリティ・エネルギー）、東南圏（超精密製造）、全北（AIファクトリー）、大慶圏（バイオ・ロボット） UAEなどに韓国型AI（K-AI）拡散 アジア・太平洋地域AIハブ造成

出典：韓国科学技術情報通信部

2026年度施策関係：科技部業務計画－詳細（2）

重点戦略	重点推進課題	主な内容
科学技術を基盤とした革新的成長の推進	K-ムーンショットプロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> がん・難治疾患、ヒューマノイド、レアアース代替・削減、クリーンエネルギー、次世代半導体など、国家的難題の解決のためのミッション志向研究開発プロジェクトの企画・推進 研究機関の国家ミッション中心研究所への改編：戦略技術分野における産学研協力拠点の設置（2026年度予算0.6兆ウォン）、成果連動型インセンティブの新設、企業・研究機関連携強化
	未来戦略技術のグローバル主導権確保	<ul style="list-style-type: none"> AIバイオ・未来バイオ（新薬、脳科学、逆老化、合成生物学等）への集中投資と産業化促進 国産量子コンピューターの早期開発（～2028年）と量子産業クラスターの形成 脱炭素エネルギー技術（SMR・核融合）開発の加速化
	基礎研究の強化と科学技術人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 基礎研究投資拡大：研究期間延長（1～3年→3～5年）、10年以上の長期研究の促進、成果に基づくブロックファンディングの導入 国家科学者制度本格施行：20名選定（2026年上期）、若手国家科学者制度設計（2026年） 理工系大学・大学院生への奨学金・研究生活支援、融合研究支援の拡充 光州・忠北AI英才学校の設立、地域の既存学校の科学技術院付属校への転換 戦略的海外人材誘致「Brain to Korea」推進：誘致研究機関選定（5機関）、海外韓国人ポスドクの帰国支援（2,000人（～2030年））
	挑戦と没頭のための研究開発エコシステム・イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> 失敗を許容する研究開発システム：結果よりも過程を重視する評価体系の導入、再挑戦専用研究開発事業の新設 研究行政の簡素化とAI活用による、研究者の事務負担の大幅軽減 米国・EU・中国などとの研究協力強化 国家研究安全保障強化案の策定、研究安全保障センターの指定、関連制度の法制化
包摂的成長・国民安全の確保	すべての人々のための科学技術	<ul style="list-style-type: none"> 地域自律型研究開発予算の大幅増、地域のディープテック企業支援拠点の拡充 国民の生命・安全に直結する研究開発の推進 科学イベントの拡大、科学館・メディアのコンテンツ拡充、国民向けコミュニケーション活動支援
	サイバー脅威に対抗する安全なデジタル安心国家の実現	<ul style="list-style-type: none"> 企業における厳格なセキュリティ責任体制の確立、懲罰的課徴金の導入（2026年上期） AIを活用したサイバー脅威検知・共有体制の構築、ハッキングに対する政府の防御力の強化

参考文献

- 韓国政府「123大政課題」
<https://www.korea.kr/govVision/index.html?v=1&pWise=sub&pWiseSub=11>
- 教育部「みんなのための人工知能人材育成方策」
<https://www.moe.go.kr/boardCnts/viewRenew.do?boardID=294&boardSeq=104462&lev=0&searchType=null&statusYN=W&page=1&s=moe&m=020402&opType=N>
- 国家人工知能戦略委員会「人工知能行動計画（案）」
<https://www.msit.go.kr/bbs/view.do?sCode=user&mId=307&mPid=208&pageIndex=&bbsSeqNo=94&nttSeqNo=3186633&searchOpt=ALL&searchTxt=>
- 韓国研究財団「科学技術分野基礎研究事業」
<https://www.nrf.re.kr/page/378?menuNo=378>
- 科学技術情報通信部「科学技術・AIで開く大韓民国の大跳躍」
<https://www.msit.go.kr/bbs/view.do?sCode=user&mId=307&mPid=208&bbsSeqNo=94&nttSeqNo=3186628>

調査担当：安 順花（アジア・太平洋総合研究センター フェロー）

トピック調査

APRC-FY2025-TP-03

韓国李政権の科学技術政策

An Overview of Science and Technology Policy under South Korea's New Administration

2026年3月発行 Published in March 2026
ISBN 978-4-86829-065-0

本報告書に関するお問い合わせ先：
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）アジア・太平洋総合研究センター（APRC）
Asia and Pacific Research Center, Japan Science and Technology Agency
〒102-8666 東京都千代田区五番町7 K's五番町
Tel: 03-5214-7556 E-Mail: aprc@jst.go.jp
<https://www.jst.go.jp/aprc/>

Copyright © Japan Science and Technology Agency

本書は著作権法等によって著作権が保護された著作物です。著作権法で認められた場合を除き、本書の全部又は一部を許可無く複製することを禁じます。転載を希望される際は、事前に上記お問い合わせ先迄ご連絡ください、引用を行う際は、必ず出典：JST/APRCレポート「論文分析から見るアジア・太平洋地域の合成生物学に関する研究活動」として記述願います。

This report is protected by copyright law and international treaties. No part of this publication may be copied or reproduced in any form or by any means without permission of JST, except to the extent permitted by applicable law. Any quotations must be appropriately acknowledged. If you wish to copy, reproduce, display or otherwise use this publication, please contact APRC.